

特 定 事 業 者 排 出 量 削 減 計 画 書 (新規)・変更

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号					
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	日本貨物鉄道株式会社 代表取締役社長 小林 正明					
特定事業者の主たる業種	貨物鉄道事業					
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計 画 期 間	平成 20年 4月 ～ 平成 23年 3月					
基 本 方 針	「環境にやさしい」鉄道貨物輸送の輸送量向上を通じて、輸送単位当たりのCO2排出量を削減する。					
推 進 体 制	社長を委員長とする「環境・社会経営委員会」において施策を推進					
	環境マネジメントシステム名称					
	適用範囲					
取得年月日						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計 画 内 容			
	20～22	鉄道事業	機関車新製などの設備投資を積極的に行っていく。（機関車80両、コンテナ貨車444両等）			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）		
	A 事業所等排出区分	526.9 t	534.8 t	1.5 %		
	B 輸送車両排出区分	623,369.4 t	633,343.2 t	1.6 %		
	C その他排出区分	t	t	%		
	排出合計	623,896.3 t	633,878.0 t	1.6 %		
目標設定の考え方		今後の列車体系の効率化を見込み、概ね1%程度のCO2削減を見込む。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	事業所	二酸化炭素換算 （輸送量）	1.0532 t-CO2/千t	1.0190 t-CO2/千t	-3.2 %	
	輸送	二酸化炭素換算 （重量×距離）	26.9 t-CO2/億トンキロ	26.1 t-CO2/億トンキロ	-3.0 %	
		二酸化炭素換算 （ ）			%	
原単位の指標及び計画数値設定の考え方		列車増発により、若干の排出量増が見込まれるが、モーダルシフトの進展に伴う輸送量の向上を見込んで、原単位当たりの温室効果ガス排出量を算定した。				
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）				
		取組量等		（二酸化炭素換算）		
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）		t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）		t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）		t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）		t
	削減量等合計			t		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・エコルールマーク事業への協賛、駅構内における植樹活動等					
特 記 事 項						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。

6 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。